

企業防災 3 企業活動を継続する

企業活動が停滞すると、流通や小売に影響が出たり、従業員の解雇が発生するなど、地域の生活や経済への影響が大きくなることが懸念されます。

事前の対策により地震による被害を最小限に抑えるとともに、事業の復旧・継続のための準備についても検討しましょう。



■ 早期に事業復旧・継続する準備 ■ 事業復旧・継続のための資源確保

被害を想定し、重点的に復旧・継続する事業や対応を検討し、準備を進めましょう。

被害の想定（最大級の地震）

企業活動への影響を検討する

- ・「重要業務」の特定
- ・「復旧目標時間」の設定

事業を復旧し、継続するための対応を検討し、準備する

- ・組織体制と対応方法
- ・事前の減災対策
- ・代替手段の確保（人・モノ・情報・資金）
- ・取引先との連携

対応を実施する（災害時）

- ・被害の把握
- ・復旧目標時間の再設定
- ・復旧体制の確立

企業活動の復旧・継続に最低限必要となる経営資源について、事前に代替手段を検討しておきましょう。

「人」の確保

徒歩で参集できる人
OB など経験者の応援
同業者・取引先の応援
家族の手伝い

「モノ」の確保

社屋や店舗の代替
設備が故障した時
電気が使えない時
輸送方法の代替

「情報」の確保

データのバックアップ
取引先などの連絡手段
社内の情報共有手段

「資金」の確保

地震対策資金
保険加入や支払い条件の確認
緊急対応用の現金確保

中小企業庁では、中小企業自らが事業継続計画（BCP）を策定運用できるよう、「中小企業 BCP 策定運用指針」を公表しています。
<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/index.html>

企業全体で高める防災力

災害への備えは、現実に行えることを着実に行うことが大切です。当事者（経営者、正社員、アルバイトなど全ての関係者）がそれぞれの立場で話し合い、必要なことを確認し、共有しましょう。

また訓練などを通じて災害への備えについて検証を行い、定期的に見直しを行いながら、全員で防災力を高めていきましょう。



【地震災害を体験し、学ぶ：札幌市民防災センター】



災害の模擬体験を通じ、防災の知識や災害時の行動を学ぶことができる施設です。団体見学は要事前申込。
住所：札幌市白石区南郷通 6 丁目北
電話：011-861-1211 時間：9 時 30 分～16 時 30 分

札幌市 危機管理対策室 危機管理対策部 危機管理対策課

〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目 札幌市役所 6 階 電話：011-211-3062 FAX：011-218-5115
ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/kikikanri/index.html> 平成 24 年 3 月発行



大地震に備える

～ 概要版 ～

企業防災のすすめ

市民一人ひとり、企業、地域社会、行政がそれぞれ災害に備えて取り組む「防災協働社会」を構築していくために、日ごろから地域や他の企業とも協力し、地域ぐるみで防災・減災に取り組んでいくことが重要です。企業においては、防災協働社会の一員として、経営者と従業員が共に災害への備えの重要性を認識し、備えを進めていきましょう。

写真：(財)消防科学総合センター 災害写真データベース

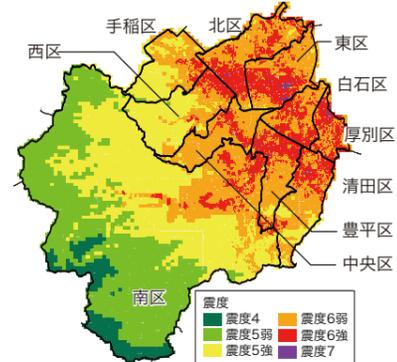
札幌でも大地震が起こる・・・



札幌市の地震被害想定（第 3 次地震被害想定）では、最大震度 7 の地震が起こることが予想されています。地震による被害を最小限に抑えるためにも、どのような被害が起こり得るのかを知っておくことが大切です。

詳しくは札幌市のホームページをごらんください。
http://www.city.sapporo.jp/kikikanri/torikumi/jisin_tai/jisin_index.html

●震度予測図（月寒断層）



企業で想定される大きな被害

大地震が起こると、一瞬にして広い範囲で建物やライフラインが破壊されることが想定されます。従業員の被害、社屋や設備などに被害が生じるほか、物流の停滞など、広範囲にわたって企業活動に支障が出ることを想定されます。

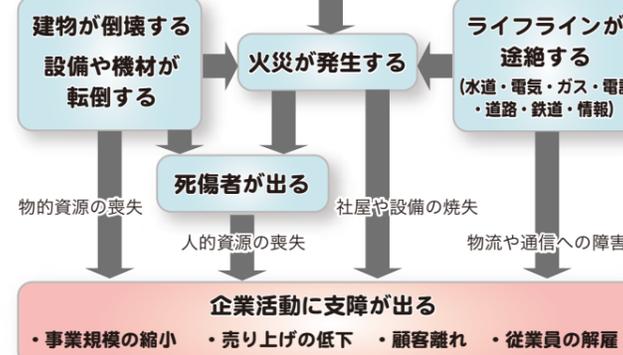


【ライフラインの被害】

- 電力…約 2 割が停電
復旧想定：夏 5 日 冬 6 日（阪神 6 日）
- 上水道…約 7 割が断水
復旧想定：夏 30 日 冬 43 日（阪神 91 日）

●地震被害の連鎖

最大震度 7、市街地の広い範囲で震度 6 弱以上の強い揺れ



防災協働社会を目指して

過去の災害教訓から、大規模な災害が発生した直後は、行政による救助活動だけでは対応しきれず、市民や企業における「自助」「共助」の取組がきわめて重要です。

そのため、市民、企業、自主防災組織や NPO など地域の団体、行政が、それぞれ災害対策に取り組むことが必要です。

さらに、これらの団体が連携して、「防災協働社会」を構築し、被害の軽減につなげることが大切です。



防災協働社会における企業の役割

企業防災 1 企業の安全を守る

企業防災 2 地域の安全に貢献する

企業防災 3 企業活動を継続する